インフラメンテナンス総合委員会
インフラマネジメント検討部会
第 1 回

日　時　2026 年 10 月 9 日（金）11:00-12:00 オンライン

出席者　佐々木葉・祢津知広・羽野暁・浅野和香奈・中越亮太・堀田昌英・岩城 一郎・中島 敬介・石橋奈都実・高橋薫（順不同）
欠席　岩波光保・小池淳司・小熊久美子・力石真・中村晋一郎・久田真・平野勝也・松田陽子・宮城大助

会議記録

インフラマネジメント検討部会の活動について
部会の目的として、インフラメンテナンス総合委員会からインフラマネジメント総合委員会への名称変更を含め、インフラマネジメントの総合的な考察と学会内外への発信を進めることが確認された。今年度中に委員会の名称変更を提案し、27 年度までにインフラマネジメントのフレームワーク構築を目指すことが確認された。

国土交通省のインフラマネジメント戦略小委員会について
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s204_management02.html
祢津が国土交通省のインフラマネジメント戦略小委員会が 9 月 30 日に中間答申を出しており、10 月 5 日の社会資本政府審議会で検討されたことを報告した。統合的マネジメントの 5 点について改めて整理し、各局で具現化を進める予定であることを説明した。道路局の場合、熊本地震を含めて 9 月 25 日に行われた五年計画の見直しを基に、来年夏頃に道路政策の十年計画を取りまとめる予定であることが共有された。

インフラマネジメントの定義について
岩城は国交省のインフラマネジメントの定義について注目し、これに対する土木学会の見解の必要性を指摘した。佐々木は国交省の動きの速さに言及しつつ、土木学会における建設マネジメント委員会の蓄積の参照を指摘した。堀田はマネジメントの実施に焦点を当て、定義よりも具体的な実現方法に重点を置くべきだと提案し、大館市の例を挙げて複数の主体間の連携について言及した。
またグッドプラクティスの共有と実現のためのアプローチについて議論した。堀田は、計画から実行までの各段階での連携とフィードバックの重要性を強調し、誰が何をどのようにするかという実際のマネジメントの側面を指摘した。また社会基盤マネジメントに関する教科書的資料が紹介された。
https://committees.jsce.or.jp/cmc/
https://committees.jsce.or.jp/cmc/node/51

インフラマネジメントの自治体対応戦略

中越は、約 1700 の自治体が異なる風土と歴史を持つため、単一の解決策は存在しないと述べた。またインフラマネジメントの最終的な責任は行政職員にあり、民間の技術や資金だけでは進展しないと強調した。行政職員にインフラマネージャーの役割を果たしてもらうことが重要であり、ベストプラクティスを学びながら各自治体に適したアプローチを取る必要があると提案した。

市民参加と職員モチベーション向上

佐々木は県の職員が努力している中で、市民の支持と理解が行政職員のモチベーションを高める重要な要素であると指摘した。浅野は、当事者である自治体職員のモチベーション向上と、市民のインフラマネジメントに対する当事者意識の重要性について話し、見える化の重要性を指摘した。両者は、市民の参加と理解を促進する仕組みの構築について議論した。

学会誌特集号について

https://www.jsce.or.jp/journal/thismonth/202610.shtml

佐々木から学会誌 10 月号の特集「メンテナンスからマネジメントへ」を話題として、技術的な問題がまだあることや視点の多様性について言及した。またインフラ自分ごと検討会の四人のメンバー（浅野・松田・小熊・小池）によるコラムから、国交省などの制度や建設マネジメント委員会の取り組みにとは異なる視点があることを指摘した。羽野暁はインクルーシブインフラの視点について、障害のある人々やマイノリティがインフラに参加することの意義について説明し、公共インフラが当事者に勇気づけやエンパワーメントをもたらす可能性について話した。

インフラメンテナンス総合委員会からマネジメント委員会へのために

高橋がさいたま市での参加型インフラ管理アプリの事例とデンマークのインフラデータについて報告し、デンマークの事例から学ぶ可能性について言及した。岩城は、インフラメンテナンス総合委員会からインフラマネジメント総合委員会への移行には、短期的な目標と長期的な目標のバランスを取る必要性を強調した。マネジメントへの移行に関わる検討と幅広く学びながら議論するための活動と、それぞれ WG を設けて進めることとした。

次回会合日程とウェブサイトなど

次回以降の日程として 11 月 17 日と 1 月 7 日が提示された。また部会の活動の外部への可視化としてウェブサイトを作成することとした。